

論 説

南北問題とグローバリゼーション (上)

阿 部 清 司

目 次

- 1 始めに…定義
- 2 歴史的な必然性と困難な経済的自立
政治的自立と困難な経済的自立
- 3 自由貿易体制, UNCTAD, NIEO
団結した南が北に挑む…UNCTAD
南進出のクライマックス…NIEO
- 4 1970, 80年代の混迷, 南の変貌, 南北格差
失敗したGN (Global Negotiation, 南北包括交渉)
持続可能な開発とそのための委員会CSD
南の拡大と変貌
相対的な北と南の格差
貿易
直接投資
交易条件
- 5 1990年代の新潮流 (参加型開発)
Big Media, Small Media
(以上が (上))
(以下の (下) は次号)
- 6 根本的な「開発」の見直し, UNDPの人間開発
- 7 南の貧困, 国内不平等, 政府の役割, 政策協調
貧困の内的な要因
貧困の外的な要因
若干の理論的考察

国内不平等**メキシコにおける国内不平等（Case Study）****政府の重要な役割****国際的な政策協調****8 要約と結論****主要参考文献****1 始めに——定義**

本論文の目的は、20世紀における南北問題の推移と変貌をたどり、21世紀へのささやかな展望を、グローバリゼーションの視点から、試みることである。南北問題とは開発途上国と先進工業国との間の格差をめぐる諸問題を指す。グローバリゼーション（globalization）とは「国境を克服して進める経済の一体化」を指す。もともとglobalとはinvolving the entire world（全世界を包含する）という意味であり、国境という概念を超えている。国境における障害を超越して進める経済的一体化が最近のグローバリゼーションとなるが、その進展につれて南北問題も変容してきた。その様子を本論で探ることにする。

総体的に、先進国が地球の北側に、途上国が南側にあるため、この南北問題という呼び名が、東西問題との関連で、1950年代末に登場した。南は、進歩の遅れを意味する「低開発国」（underdeveloped countries）という名称を嫌い、1960年ごろから自らを「開発途上国」（developing countries）と呼ぶようになった。1964年からは「南北問題」はUNCTAD（アンクタッド、国連貿易開発会議、United Nations Conference on Trade and Development）を中心に展開されている。

1970年代に南（第三世界）の進出は歴史的な頂点（peak）に達した。しかし、1980年代になると南は挫折し、末には「冷戦下の南北問題」は

消失した。1990年代になって、グローバリゼーションが進展し、南北問題は単なる「地理的な区分」から、新たに、より広い範囲の問題を対象にするようになった。「地球規模での貧富格差」という問題である。それに応じて「開発とは何か」という問題も改めて提起されてきた。南北問題の歴史は「開発とは何か」という議論の歴史でもあり、そこでは、主流派の開発経済学とそれに対抗する開発経済学とが登場している。2000年代に入って情報革命は南の隅にまで及び、グローバリゼーションを強めている。

2 歴史的な必然性と困難な経済的自立

歴史上どんな時代にも豊かな国と貧しい国があったが、それが世界的な問題であると認識され始めたのは、そう昔のことではない。世界経済が何らかの共通の関係によって結ばれているという事が起きて始めて、南北問題が意識されたのである。つまり、南北問題は実は、20世紀になって始めて、登場したのである。

戦後、多くの植民地が独立したが、独立した国々はまず「東西冷戦」にさらされた。第一世界と言われた西側の資本主義陣営は、第二世界と言われた東側の社会主義陣営に激しく対抗し、新興の独立国を引き寄せようと必死になった。西側にとって新独立国の動向は無視しがたいものであったし、こうして南北問題の最初の認識は西側から発せられた。

オリバー・フランクス（英ロイズ銀行会長（元外交官））は、1959年ニューヨークで「新しい国際均衡」と題する講演を行い、「今までは、東西の緊張が支配的であった。現在、われわれは、同様に重要な「南北問題」に直面している。これは「東西問題」に関連しているが、それ自身独立した同等の問題である。」と述べた。このように、東西問題とは一応別の問題として、南北問題は始めに提起された。もちろん、東西問

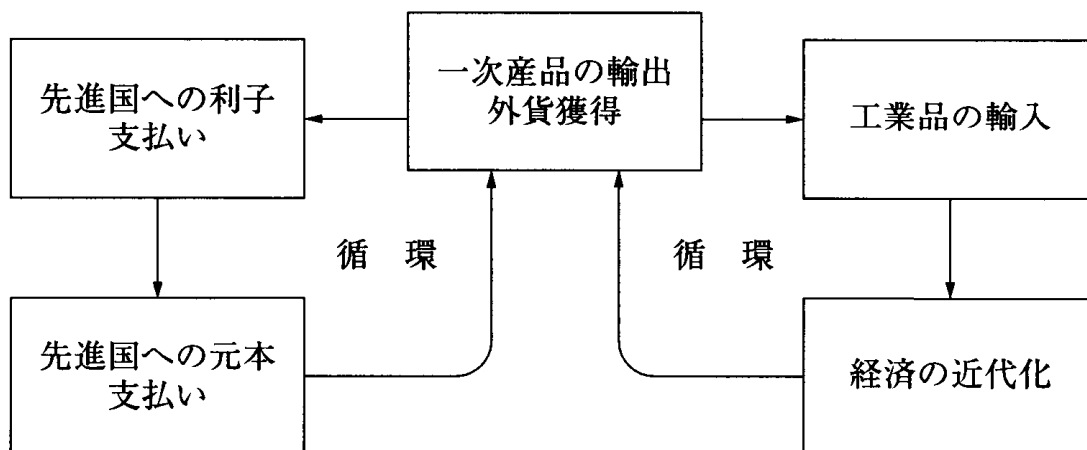
題は南北問題と全く無関係ではなかった。フランスも「一応別の問題」としてあつかったが、それは南北問題そのものの重要性を強調するためであったと思われる。

南北問題の処理が困難であれば新興諸国を東側に取りられてしまうという危機感が、経済復興中の西側に、あった。経済援助が戦略的に論じられ西側で実施に移されたのも当然であった。対抗して東側も援助合戦に加わった。このように、冷戦の産物として南北問題が20世紀後半に始めて世界史に登場したのは歴史的に必然であった。

政治的自立と困難な経済的自立

政治的な自立は当初なかなか華々しなかった。1953年にインドのネルー首相は「非同盟運動」を提唱した。これは南側諸国が団結して西側（第一世界First World）からも東側（第二世界Second World）からも一線を画し、自らを「第三世界（Third World）」として確立しようとする動きであった。第三世界（Third World）という用語は今も残っているが、この運動は1955年の「アジア・アフリカ会議」（バンドン会議）、1961年の「非同盟首脳会議」（ベオグラード会議）、というように、徐々

図1 外資借入れによって近代化を図る一次産品途上国
（抜けきれない一次産品への依存と積もる南の不満（1950, 60年代））



に成果を収めていった。

しかし、「経済的自立」はそれほど華々しくなかった。東西対立のなかで南側諸国は精一杯の努力をしたが、独立直後に彼らの見いだしたものは「植民地時代に培われた従属構造」であった。旧宗主国からの工業品輸入と資本流入、旧宗主国への一次産品の輸出、に縛られた経済構造である。この過去の遺産に南は長く苦しめられることになる。

モノカルチャ経済という昔からの構造的特徴を南側は継承せざるをえなかった。一次産品の輸出は、一方では獲得外貨による先進国からの工業品輸入を実現し、他方では先進国への利子支払いと元本支払いに寄与してきた。一次産品の輸出は資源国にとって命綱となっていた。同時にこれは、そこからの脱却はますます困難になることを意味した。一次産品の輸出は更なる一次産品の輸出を必要としたからである。貧しさが更なる貧しさを生む構造である。

工業製品価格と比較した一次産品価格は朝鮮戦争以降に恒常的に低下傾向をたどっている（交易条件の悪化）。交易条件は途上国に不利に決められた。こうして、一次産品に依存しているかぎり、南の経済の自立や近代化は不可能であることが判明した。そこで、工業化を南側の諸国が一斉に目指したのも不思議ではない。しかし、そこに立ちはだかっていたのは何か？

3 自由貿易体制, UNCTAD, NIEO

南が工業化を始めようとしたとき、世界市場では、十分に強力な競争力をもつ先進国が既に存在していた。それらに対抗してこれから工業化していこうとする試みは無謀な抵抗に見えた。といってこのまま一次産品にだけ依存することもできない。途上国にとってジレンマである。いくらかはかない抵抗にみえても南はそうせざるを得なかったのである。立

ちはだかったのは先進国優位の経済体制であった。

先進国優位の経済体制はIMF・GATT（あるいはその後のIMF・WTO）体制に象徴される。GATT、そして、WTOは、自由・無差別・相互・多角を原則とするが、これらは新興の途上国には過酷な注文であった。自由貿易や自由経済は、もともと、競争原理によって経済の効率化を進める反面、優勝劣敗や格差拡大という別の悲惨な面も持っている。IMF・GATTの原則をそのまま適用するとすれば、南が不利になることは不可避である。

従って、南側諸国の経済的自立のためには、

- (1) 一次産品のモノカルチャ経済からの脱却、
- (2) 工業化の推進
- (3) IMF・GATT体制の変革
- (4) 南のための国際経済秩序の構築

が目標となった。これは南から見た南北対立の打開の目標であった。この目標の実現の可能性がもっとも高まるのはいつであろうか。それは南が団結する時である。北に対する南の武器は何であるか。統一しかない。困難な経済的自立という共通の土台が実は「第三世界」のまとまりを促したのである。統一こそ彼らの武器である。

団結した南が北に挑む——UNCTAD

1964年に第一回のUNCTADがスイスのジュネーブで開催された。これは発展途上国側の強い要求によって開かれたものであり、途上国のみならず先進国・社会主義国も含めて140カ国が参加し、史上空前の南北問題に関する大会議となった。ここでUNCTAD初代事務局長ラウル・プレビッシュは、有名な報告（後の『プレビッシュ報告』）を行い、「援助よりも貿易を」というスローガンのもとに、次のような要求を行った。すなわち、

- (1) 先進国における途上国商品の輸入数量目標の設定,
- (2) 一次産品価格安定のための国際商品協定の締結,
- (3) 先進国による途上国製品輸入に対する一般特惠関税制度 (GSP) の採用,
- (4) 途上国輸出商品の価格低下に対する補償融資制度の採用,

などである。これらはいずれもGATTの「自由・無差別・相互」主義原則の途上国への一律適用を拒絶するものであった。先進国側は強い抵抗を示したが、ともかく、これは戦後の自由貿易体制に対する途上国側からの要求の集大成の最初といえるものであった。

こうしてその後ほぼ4年に1回UNCTADは開催されてきている。途上国側が数の力にものをいわせてその要求を決議し、先進国側がそれを無視する、というパターンを繰り返してきた。その間に世界経済における発展途上国地域の比重は、上昇ではなく、むしろ、下降してきた。

南進出のクライマックス——NIEO

こうしたパターンの閉塞状況を打破したのが1973年に始まる第一次オイルショックであった。第四次中東戦争とそれにもなつて発動された石油輸出国機構 (OPEC) の石油戦略は、原油価格の高騰や石油事業の国有化を喚起し、さらに資源ナショナリズムへと発展していった。

1974年には国連で「新国際経済秩序 (NIEO) に関する宣言」(NIEO = New International Economic Order) と「諸国家の経済的権利義務憲章」が相次いで採択された。戦後の国際経済体制は、新植民地主義や人種差別と共に、批判の対象にされた。団結は、団体交渉の舞台で、大きな政治的力を発揮し、ここに先進国中心の国際経済秩序に対する南側諸国の挑戦は歴史的なクライマックスに達した。NIEOは、「既存の国際経済秩序は大半の開発途上国が独立国としてまだ存在しなかった時期に確立され、先進国と開発途上国との間の格差は、不平等を固定化する現

在の制度においては、拡大し続ける」と断罪したのである。

「先進国と開発途上国の諸利益がもはや独立しては存在しえず、発展のための国際協力はすべての国の目的であり、共通の義務である」との認識のもとに、次のNIEOの要求が出された。即ち、

- (1) 天然資源と経済活動に対する恒久主権、
- (2) 多国籍企業に対する規制と監視、
- (3) 長期多角的商品協定の締結、
- (4) 先進国市場の途上国への開放、
- (5) 非互惠的無差別特惠制度の拡大、
- (6) 一次産品生産国によるカルテルの結成、
- (7) 途上国の輸出価格の輸入価格に対するインデクセーション（価格スライド制）の導入、
- (8) 交易条件の改善、

等である。もし、これらが実現していたならば、世界の経済秩序は大きく変わり、自由貿易体制とは別のシステム（発展途上国の経済発展を促進するためのシステム）が登場したことであろう。しかし、現実とは全く違っていた。先進国側による拒絶、そして、その後の世界経済の不況は、NIEOを急速に風化させていった。

4 1970, 80年代の混迷, 南の変貌, 南北格差

1973年の第1次オイルショックを契機に、世界は、スタグフレーション（インフレと不況の併存）という新たな不況、しかも1930年代以来もっとも深刻な不況、に陥った。これは途上国にも重大な悪影響を与えた。そうしたなかで、産油国の中には、オイルマネーの蓄積によって、1人当たり所得で先進国と肩を並べるまでになる国も1970年代に登場した。また、NIEsと呼ばれる一群の諸国が輸出工業化によって目覚しい

発展を1980年代に遂げた。この流れから中南米（ブラジル、メキシコなど）は累積債務のために脱落した。非産油、非資源、内陸の途上国は最貧国となり貧しさの罫にはまった。資源主権や工業化は一部の国々では目覚ましい進展をみたが、そのために南の内部での格差も拡大した。混迷の中で、南南問題（南の中の南北問題）が新たに生じてきた。

南北共存や相互依存のための方式が「開発輸入」である。「開発輸入」は途上国にも先進国にもメリットのある経済開発の方法として採用されている。先進国が資金や技術を提供し、途上国が土地、労働力、資源を提供する方式である。経済開発と輸入とを同時に実現する方式である。途上国は先進国が提供した資本、技術で製造業を立ち上げ、自国の安価な土地、労働を利用して、生産する。生産によって雇用が確保され、所得と税収が得られる。作られたものは先進国に輸出される。輸入する先進国は生産コストの削減を実現する。安価で良い自社ブランド製品の輸入は価格革命を国内で惹起し、消費者物価の安定に寄与する。輸入はまさに間接生産であり、生産拠点をコスト高の国内からコスト安の国外に移すことから生じるのである。この「開発輸入」の恩恵にあづかった東南アジアは成長神話を実現したが、その恩恵にあづからなかった南アジアやアフリカや中南米は成長神話から完全に見放され、南の分化が進んだ。

発展途上国のなかのさまざまな変化によって生じた階層分化は、UNCTAD以来の大同団結を崩壊させてしまった。これでは北に太刀打ちできない。南は挫折したのである。このように、第二次世界大戦後の世界の政治・経済関係における主要な問題の一つであった南北問題（北と団結した南との対決）は1980年代に著しく後退した。当時の主要な世界の経済誌は「もはや南北問題は色あせた」と一斉に述べた。NIEO関連の膨大な文書は歴史的一文書にすぎなくなった。1980年代始めのことである。

失敗したGN（Global Negotiation，南北包括交渉）

1980年代には、BHN戦略によって途上国の貧困層の生活が大幅に改善される、NIEOによって途上国の貿易が伸び経済発展を達成する、はずであった。しかし、1980年代は振り返って「失われた80年代」と呼ばれている。

1979年国連総会では南北包括交渉（Global Negotiation）の提案が全会一致で採択された。80年代の「第3次国連開発の10年」に向けた体制作りをすること、一次産品、貿易、通貨金融、開発、エネルギーの5つの問題を同時並行的に検討すること、が合意された。1980年代の国際開発の方向づけを求められたブラント委員会は80年に『南と北一生き残りのための戦略（NORTH-SOUTH: A PROGRAM FOR SURVIVAL）』と題する報告書を発表した。ブラント報告書は包括交渉の発想を基本的に支持して、南北首脳によるサミットの開催を提案した。これを受けて1981年にはメキシコのカンクンにおいて初の南北サミットが開催された。先進8か国、途上国14か国の首脳が一堂に会したことは画期的であったが、しかし、会議は難航し結局、包括交渉早期開催の合意に達することができなかった。

包括交渉が発足できなかった要因はいくつかある。一つは「南」の側で石油を持つ国と持たざる国とが対立し途上国が一丸となって交渉にのぞめなかったことである。また、この頃から石油の供給が過剰になり、石油自体は途上国側の交渉の決め手にならなくなっていた。先進国でも英国のサッチャー政権、米国のレーガン政権など新自由主義を唱える政権は、途上国に自助努力を求める経済協力には消極的となった。とりわけ、包括交渉を実施するための新たな中央機関の設立は、GATT、IMF、世銀の権限を脅かすものであり、これを恐れた先進国側が包括交渉に対して否定的であった。

カンクン・サミットにおいて包括交渉の開催に至らなかったことは、

途上国側に失望感を抱かせた。これ以降、NIEOやGNのことは語られなくなつたし、南北サミットもその後開催されることはなかった。

それでは、NIEOやGNは全くの無駄であったのだろうか。全く影響を残していないのであろうか。挫折と混迷の中から出てきたものが何かあるのだろうか。南北問題は単に変貌しただけではないだろうか。

持続可能な開発とそのための委員会CSD

1987年に国連の「環境と開発に関する世界委員会」(ブルントラント委員会)は『われわれの共通の未来』(Our Common Future)と題する報告を公表した。ここにもられた「持続可能な開発(Sustainable Development)」という概念は世界的に高い評価を受け、1989年にDAC(開発援助委員会)が発表した『1990年代の開発協力』における「裾野の広い経済成長」の主な概念となった。持続可能な開発とは一言でいえば「環境にやさしい開発」である。

開発とは「現在の技術と資源を用いて自然や社会から最大の利益を獲得する生産行為である」と教えられてきた。

しかし、最近では、開発が地球の生態系を損ない、資源を非可逆的に破壊する状況が広く目に付くようになってきた。例えば、熱帯雨林の破壊、砂漠化、地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、海洋汚染、野生生物の絶滅などである。そこで、「経済開発と環境保全を調和させて発展を持続できるものにしていく」という考え(持続可能な開発)が登場したのである。この概念はリオデジャネイロで1992年6月に開催された「国連環境開発会議」(United Nations conference on Environment and Development, 地球サミット(Earth Summit))で確認され、各国政府や各国際機関の主要な理念になっている。この地球サミットの成果として、持続可能な開発を基本理念に盛り込んだ「リオ宣言」、これを実現するための行動計画である「アジェンダ21」が採択された。この

「アジェンダ21」の実施状況を監視するために、設立されたのが、「持続可能な開発委員会CSD（Commission on Sustainable Development）」であり、経済社会理事会のもとに置かれている。CSDは53の国々から構成され、日本も創立以来の構成国である。1997年6月に、「地球サミット2」（国連環境開発会議）が開催され、「アジェンダ21」などの合意事項の実施状況や今後の課題を話し合った。

こうして南の開発は経済だけに関係するのではない、他の多くの分野が密接に関係している、ことが次第に認識されるようになってきた。後述のUNDPは地球環境を視野にいれた持続的開発が可能であるとの立場を積極的に展開している。

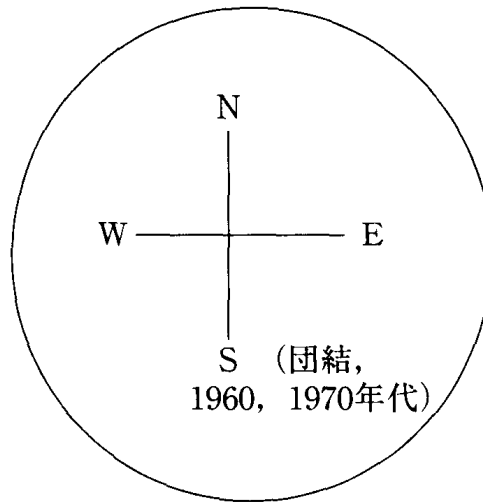
南の拡大と変貌

1989年の米ソ首脳による東西冷戦集結宣言（マルタ）、1989年の東ヨーロッパ諸国における社会主義体制の崩壊、1991年のソ連解体、というように、社会主義陣営は衰亡の道を歩んだ。中国・ベトナムなどの東アジア社会主義国においても市場経済の導入が急ピッチで進められた。こうして戦後世界のもう一つの重要な要素だった東西対立は1990年前後に全く過去のものとなった。

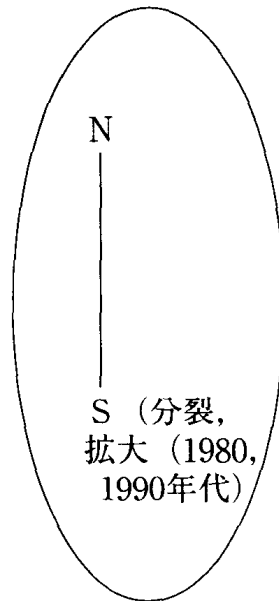
東西問題がなくなって、かつての東側諸国は今や途上国として広義の南に属する。1997年の低所得国にはアゼルバイジャン、アルメニアがいる。低位中所得国はブルガリア、カザフスタン、ルーマニア、ウクライナ、リトアニア、ロシア、ラトビア、ポーランドなどを含む。ロシアも低位中所得国に属する。DAC（開発援助委員会）は、途上国以外で援助を必要とする旧ソ連、中・東欧の13カ国を援助対象2部国とし、1996年からNIEsと産油国15カ国をここに加えることにした。これまでの過程を簡単に図解すると図2のようになる。

こうしてみると20世紀の最後の10年は「戦後という歴史的時代」の終

図2 南北問題の変貌と東西問題の消失 (N北, S南, W西(=N), E(東))



Eの解体, 新たな途上国に分類 (Sの拡大)
1990年前後



焉にあたっていたということができよう。

総体的な北と南の格差

国連の人権高等弁務官のアンダーソン女史 (1999) (Mary Anderson,

UN High Commissioner for Human Rights) の言によれば,

「世界は、先進国（経済開発の進んだ国, developed states）と途上国（経済開発の途上にある国, developing states）とに分かれている, というよりも, 先進過剰国（経済開発の進みすぎた国, over-developed states）と後進不可避国（決して発展しないことになっている国, 開発の途上に乗るはずの無い国, never-to-be-developed states）に分かれている」ことになる。後者に多くのアフリカの国々は属する。世界を, 世銀のWRD2000（世界開発報告2000年）に従って, 低所得国, 中所得国, 高所得国に3分類すると, 大部分のアフリカ諸国（50カ国）は低所得国に入ってしまう。辛うじて中所得国に入るのは, ボツワナ, 南アフリカなど12カ国にすぎない。

フランス語でも途上国はpays en voie de developpementと言い,

表1 南北格差

		北 北（高所得国）	南 （中所得国+低所得国）
人口（100万人）	1980	714	3,300
	1997	926	7,759
GNP （名目10億\$）	1980	7,373	2,156
	1997	23,802	11,526
1人あたりGNP （名目\$）	1980	10,320	653
	1997	25,700	1,250
1人あたりエネルギー 消費量（石油換算kg）	1980	4,808	705
	1997	5,118	751
乳幼児死亡率 （1000人当り）	1980	13	87
	1997	6	59
道路舗装率（%）	1980	85	29
	1997	92	30

出所 World Development Report 1998/99, 1982

pays sous-developpeとは言わない。en voie deとは「途中にある」といういみである。アフリカの国々がそのように発展の途上に現実にあるなら、問題はない。10年前と比較して今日のほうが良いならば、問題はない。現実がそうではないところに問題がある。大部分のアフリカ諸国は経済発展から見離され、取り残され (marginalized) ている。世界の片隅に追いやられ、世界経済の一体化の益に預かれない。

南、特に南の南、ではますます貧困が増大している。過去半世紀の間に第三世界の多くでは事態の好転がたいして見られず、経済開発といってもその実体は、貧困の繰り返し、しかも膨大な環境コストを伴う貧困の繰り返し、である。表1は南北格差が、GNP、一人当りGNP、一人当りエネルギー消費量、乳幼児死亡率、道路舗装率で、拡大している様子を数字で明示する。更に表2は南南格差をやはり同じ5つの指標で明

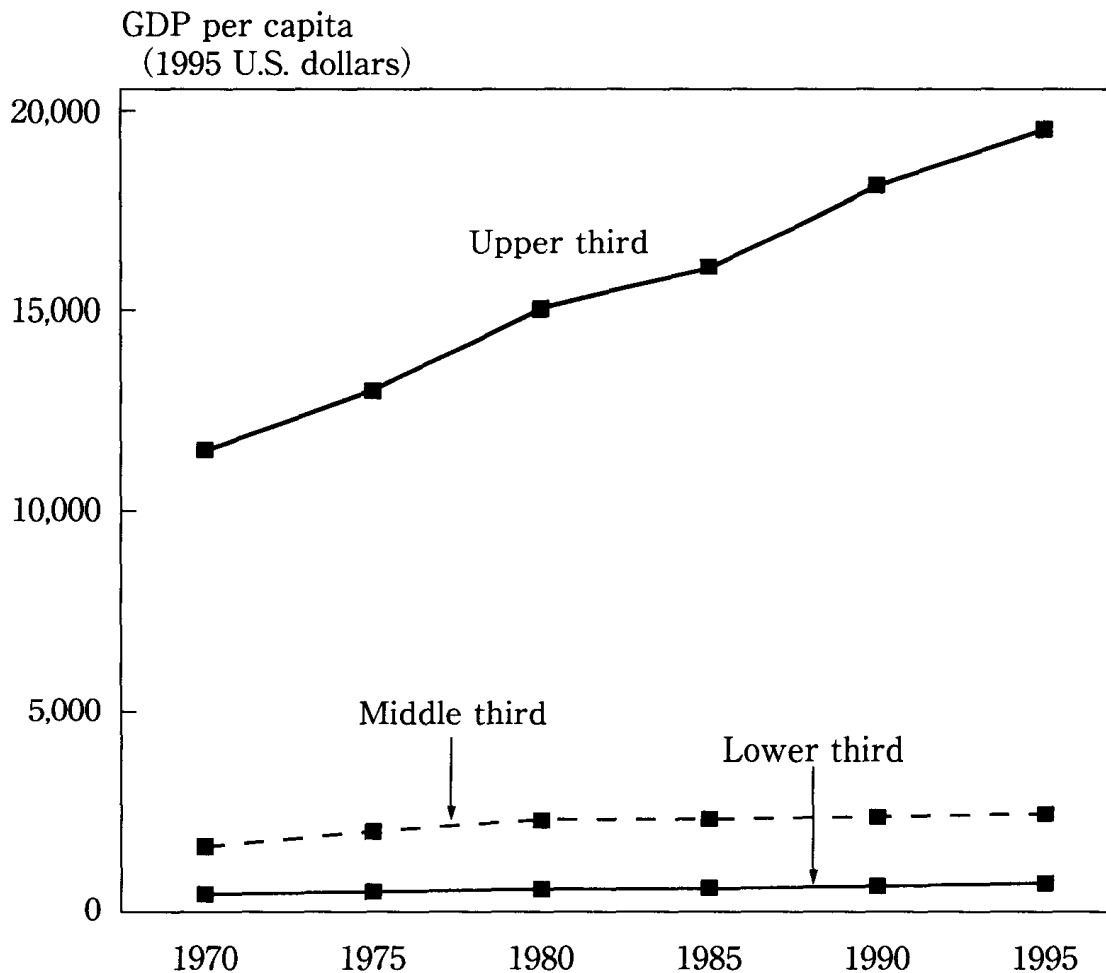
表2 南南格差

		南1 (中所得国)	南1-a (上位中所得国)	南1-b (下位中所得国)	南2 (低所得国)
人口 (100万人)	1980	1,139			2,161
	1997	2,855	571	2,285	2,048
GNP (名目10億\$)	1980	1,594			562
	1997	5,402	2,584	2,818	722
1人あたりGNP (名目\$)	1980	1,400			260
	1997	1,890	4,520	1,230	350
1人あたりエネルギー 消費量 (石油換算kg)	1980	1,064	1,536	953	133
	1997	1,139	1,579	1,030	198
乳幼児死亡率 (1000人当り)	1980	57	59	56	117
	1997	35	31	37	80
道路舗装率 (%)	1980	51	51	51	17
	1997	51	51	53	18

出所 World Development Report 1998/99, 1982

図3 1人当たりGDPの南北格差の拡大

The incomes of rich and poor countries continue to diverge

Source: World Bank, *World Development Indicators*, 1999.

示する。中所得国と低所得国との格差の拡大が各指標において歴然である。図3は、上位の三分の一の国（先進国）は一人当たり所得において上昇しているが、下位の三分の一の国（後発国又は最貧国）では、全く、変化がない、ことを示し、南北格差の存在を実証している。

貿易

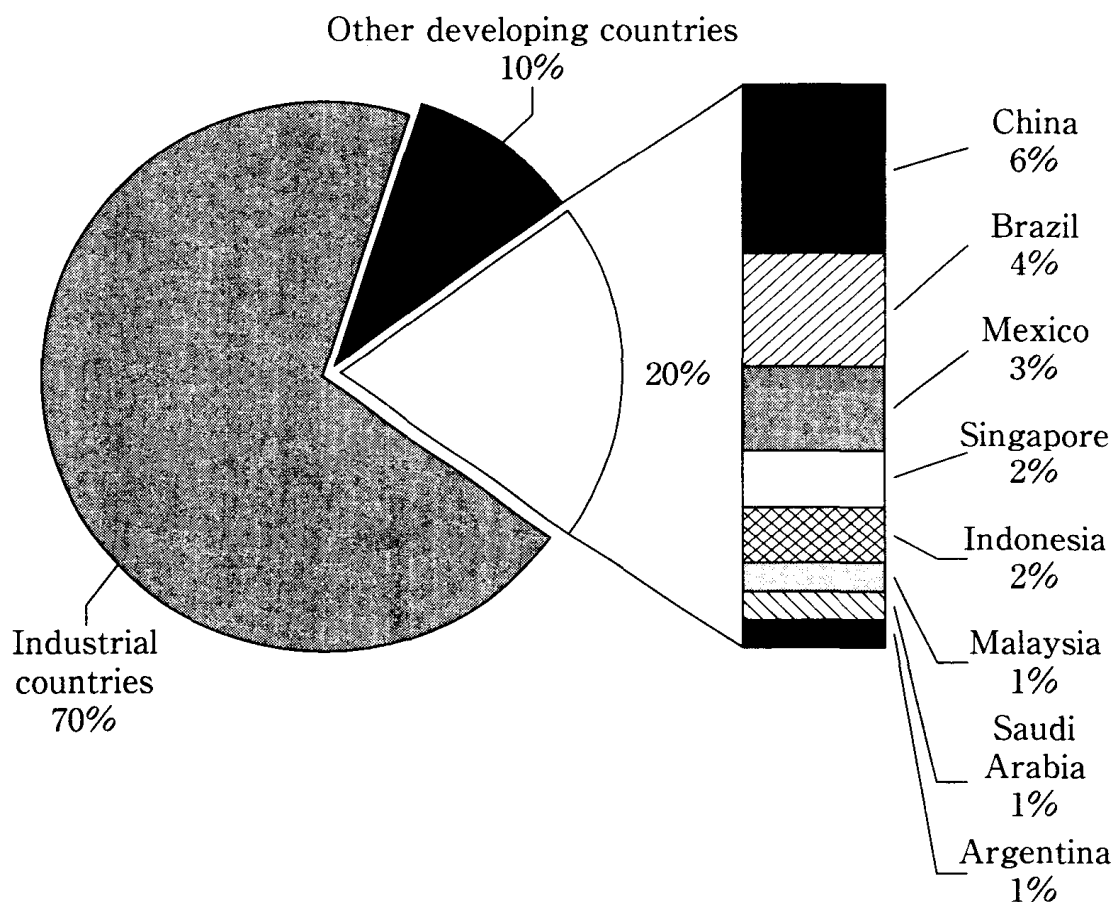
多くの貧しい国々では貿易はほとんど拡大していない。1970年から

1991年にかけて、世界人口にしめる途上国の人口の割合は増大したが、世界貿易にしめる途上国の貿易の割合は増加していない。途上国のうち、アジア諸国は4.6% (1970) から12.5% (1991) へ、世界貿易にしめるその割合を増大させたが、他の途上国の割合は低下した。後発開発途上国は、世界人口の10%の人口を占めるが、世界貿易に占める割合は0.3% (1991) にとどまる。これは20年前の水準の半分である。

図4 直接投資の分布の偏り

A few developing countries received the lion's share of FDI invested outside industrial countries in 1997

Worldwide stock of FDI in 1997 (\$3,456 million)



Source: UNCTAD, *World Investment Report*, 1998.

直接投資

FDI（対外直接投資）の殆どは、北米、ヨーロッパ、日本の3大工業地域に向けられている。これら3地域と中国（沿海8省と北京）で、世界のFDIの90%以上を占めている。世界人口の70%以上を占めるその他の地域が受け取るFDIは、10%以下である。全途上国の三分の一では、FDIの対GDP比率は、1994年までの10年間で、減少している。直接投資は技術移転を伴うことが多いので、ここのギャップは、技術進歩においても、南が取り残されていることを示す。このように、FDIの分布は世界的に偏っている。

交易条件

途上国に不利に交易条件は決められている。後発途上国では1970—1993年の間に累積で50%ほど交易条件は低下した。年平均2%の低下である。これは実質的な商品価格の壊滅的な下落のためである。1990年の商品価格は1980年より45%低く、なんと1932年の最低価格より10%も低かった。いかに壊滅的な交益条件の暴落かがわかる。

5 1990年代の新潮流（参加型開発）

1990年代になって地球規模の貧困や環境や分裂がクローズアップされてきた。そういう動きは1970年代の動きと無縁ではない。そういう地球規模の新秩序作りのひとつの土台を実はNIEOが作っていたという見方も成り立つ。NIEOの底流は形を変えて生きているともいえる。新潮流で注目されるのは1990年の「南側サミット」と1995年3月の「世界社会開発サミット」である。

「南側サミット」（G15（Group of 15））は1990年6月に南の主要15カ国がクアラルンプールで持った首脳会議である。対債権国交渉の共同

戦略、南南貿易の促進のための共通決済方式、産業・投資のフォーラム作りなどで話し合った。これは、南北対話、南南協力を進める「新しい動き」である。また1990年には、タンザニアのニエレレ前大統領を委員長とする「南委員会 (South Commission)」が本拠をジュネーブに置き、報告書『南への挑戦』を公表して南北問題解決のための提案を行った。

「世界社会開発サミット」(World Summit for Social Development)は1995年3月にデンマークのコペンハーゲンで開かれた。「人間中心の社会開発」を掲げた国連主催のこの会議に世界115カ国の首脳が参加した。目的は、近年の世界的な市場経済化によって激化してきた社会問題(特に、貧困、失業、分裂)に対処する方法を討議することであった。首脳たちは

- 1 国際的・国内的環境作り,
- 2 貧困解消,
- 3 完全雇用,
- 4 社会的統合,
- 5 男女平等,
- 6 教育と保健の重視,
- 7 最貧国への配慮,
- 8 構造調整プログラムへ社会開発の視点を導入すること,
- 9 財源確保,
- 10 国際的・地域的な枠組みの整備,

という10の公約から成る宣言・行動計画を採択した。同時に開かれたNGOフォーラムでは、社会問題の解決には市民・NGOの参加が不可欠であることが確認された。

これらの会議の背後にはどういう意識があるであろうか。飢えや貧困は経済成長だけで解決できるような単純な問題ではないという意識である。貧困は多面的、複合的、多次元的な問題であるという認識である。

広く社会的な問題として扱わなければ解決できないという認識である。北の発想ではあるが、南の参加もある。まさに地球規模の認識である。地球規模といえば南も北も含む。南北相互依存の進展は世界をますます小さくし、互いを傷つきやすくしている。貧富格差や環境問題や社会分裂という社会的な問題に、どの国家もどの人間も無関心ではられない。いかに調和のとれた国際協力によってこれらの国際社会の問題に取り組むか、これは21世紀の課題である。変貌した南北問題の課題である。

「ハンブルグ宣言」は1997年7月にドイツのハンブルグで行われた第5回国際成人教育会議で採用された成人教育宣言の通称である。その宣言には「参加者は、人権の最大限の尊重を基礎にした人間中心の開発ならびに参加型の社会のみが、持続可能かつ公正な開発をもたらしうることを再確認する」とある。ハンブルグ宣言は地球的諸課題（グローバル・イシューズ）として、貧困・南北格差の解消、地球環境問題の解決、平和で民主的な社会の達成、被差別者・弱者（女性、障害者、先住民、高齢者、等）の権利としての学習の保障などをあげている。これらの解決のためには、人間中心の開発と参加型社会が必要であり、そのためには成人教育こそ必要不可欠であるという基本認識を打ち出している。さらに社会の人権問題や差別問題などにはきめの細かいミクロ的接近（個別アプローチ）が必要である。従来のマクロアプローチからの修正である。なお、1994年に国連のガリ事務総長は「開発の課題」という報告書を総会に提出し、平和の基礎は開発にあり、開発が進まない限り平和の実現も困難である、と述べた。開発の手段として、経済成長、環境保全、社会的公正、民主主義による「良い統治」(good governance) を挙げている。

「参加型開発」(participatory development) とは、DAC（開発援助委員会, Development Assistance Committee, OECDの機関）によると、

- (1) 生産過程への幅広い人々の参画

- (2) 公平な経済・財政政策の採用
- (3) 基本的サービス（教育，訓練，医療，家族計画，安全な水，等）への広範なアクセス
- (4) 事業や計画への大衆の参加（開発事業，計画立案，実施，監査，評価，などへの参画）
- (5) 民間部門の活動の振興（小企業，NGO，草の根運動など）
- (6) 女性の参加（開発プロジェクトへの女性参画の促進）

を含む。国家と市場は参加型に改編され，中小企業や民営化などを可能にする基盤が必要になる。

いずれにおいてもコミュニケーションの浸透や民衆化が前提になる。特にマス・メディアやビッグ・メディアに対してスモール・メディアが重要となる。

Big Media, Small Media

技術の急速な発展はグローバルなコミュニケーションをより安価にし，より容易にしている。新しいメディアの貧困救済への役割は，伝統的なメディアのそれと共に，ますます注目に値する。メディアにはBig MediaとSmall Mediaの2種がある。

全国レベルのコミュニケーションをめざした大規模な新聞やテレビなどはビッグ・メディア（Big Media）である。コミュニティを対象としたコミュニケーションで使われるメディアは，スモール・メディア（Small Media）と呼ばれる。参加型の開発を実践するためにはどのようなメディアが必要であろうか。大規模なテレビ局とコミュニティのラジオ局を次に比較する。

(1) 大規模な全国向けテレビ局（Big Media）

大規模なテレビ局は，中流以上の人たちを対象として放送をしている

ため、社会の底辺にいる人たちのニーズを満たすことは難しい。さらに商業主義に則った運営は、消費者の購買意欲をそそるための宣伝が中心で、オルタナティブな開発とは別の方向に向かう。

(a) 公共サービスには不向き

第三世界におけるテレビ番組は、一般に、ニュース、政治キャンペーン、娯楽、宣伝が中心であり、国家意識、民族意識の育成や政治参加を促すといったことに対してはあまり重点が置かれていないのが現状である。テレビ局を国の管轄にして政府の公共サービスを中心に放送しようとする途上国もあるが、テレビ放送は費用がかかり、政府の少ない予算だけで運営することはなかなか難しいからである。また国の内外からコマーシャルを流したいという要望や、外国番組の売り込みなどの圧力があるので、番組内容は、勢い商品の購買意欲を高めるものや、海外のブランド指向を強く押し出すものになりがちである。これでは国の開発と関係のない事にマスメディアが利用されてしまう。それだけでなく、先進国の番組を流すことで西欧の価値観が入り込み、伝統文化が損なわれていくことにもある。

(b) 強化されるトップダウンのコミュニケーション

ケーブルテレビや衛星放送は、第三世界のいくつかの国々で普及し始めたが、まだまだ大多数の人々がその恩恵にあずかれるわけではない。もともと途上国のテレビ放送は、その国の特権階級の人々を楽しませるものとして発達してきた。ケーブルテレビや衛星放送はこれまでのトップダウンのコミュニケーションをより強化する方向である。

(c) 先進国との縦の関係の重視

テレビ放送システムの据えつけは、先進国の技術チームによって行われ、かつそれに関わる人材の訓練も先進国で行われることが多い。テレビ放送の運営、政策、番組放送に関する技術は高度であり、そのため機材のみならず、番組の制作スタイルまで先進国に頼ることになってしま

う。結果として先進国の番組の物まねが中心になってしまう。このような先進国との縦の関係は、第三世界の独自の文化を反映させる番組づくりの障壁となっている。そのため番組内容、運営方法、政策に関する新しい試みを交換しあう横の関係が第三世界の国々の間で生まれにくい。

(d) 先進国による文化侵略

低予算で、有能なタレントを雇い、魅力的で価値のある番組を作り続けることは難しい。それゆえ途上国では先進国（特にアメリカや日本）からの輸入番組に頼ることになる。日本のNHKの「おしん」はタイでも、ベトナムでも、ガーナでも人気がある。それらを見る視聴者は、次第に先進国の文化的嗜好に馴染んでいく。しかもその嗜好に合わせるためにその国独自の文化にあまり興味を示さない人々が番組制作にあたることになり、途上国独自の文化に根付いた番組を作り出す方向からさらに遠ざかっていってしまうことになる。

このように、大規模な全国向けのテレビ局は、新しい開発コミュニケーションとは整合性が取りにくい。テレビ制作の技術や運営、さらに、制作にかかる費用などの点で先進国に依存したかたちをとらざるを得ない。

(2) コミュニティを対象としたローカルラジオ局 (Small Media)

ローカルラジオ局は、大規模なテレビ局に比べ小規模であるため、地域の人々がアクセスしやすく、地域のニーズを直接汲み上げ番組に反映しやすい。ここでは、コロンビアのラジオスタンザというローカルラジオを事例として取り上げる。中南米では村レベルのローカルラジオが発達してきている。この局は開発プログラムの一環として1949年に発足し、地域の教育を目標に、コミュニティ開発、保健教育、農業教育などの番組づくりをしてきている。このようなラジオ局は、地域のリーダーを教育したり、活動を支援したりして、現存の組織にうまく入り込んでいる。

地域の新しいネットワークとしての機能を果たし、地域に根付いた活動を展開している。

(a) 自治による公共サービスの広がり

中南米におけるローカルラジオは、教会関係者を中心に始まったが、次第に農民や労働者のグループに指導権が移ってきた。グアテマラ、ボリビア、エクアドルなどの国々では、インディオの部族のグループや農民、労働者の運営によるラジオ局がある。これらの局ではその地域で使われている言語を使い、伝統的な文化を支持するような番組を作っている。機材の据えつけ費や運営経費は、宣伝、寄付、教会や海外からの援助に頼ることが多い。しかし人件費や運営費は、テレビ局に比べれば、非常に安い。難しい点は、安い賃金でも来てくれる高い技術を持ったマネジャーを見つけることである。なかにはボランティアやアルバイトだけで番組を作ったり、運営している局もある。低い予算のためかえって住民参加型の番組作りが結果として生じる。そして安い費用にも関わらず商業局との競争のなかでも多くの人々の支持を受けているラジオ局もあり、さまざまな公共サービスがラジオを通して提供されている。

(b) 参加型コミュニケーションの推進

開発プログラムにおけるコミュニケーション・ネットワークは、ラジオなどのメディアにより作り出されるのではなく、人々の間で情報交換していくうちに形作られる。そのネットワークにローカルラジオ局が入り、支援するという参加型の形を取る。

小規模なローカルラジオ局の制作スタッフは柔軟性に富み地域活動に参加しやすい。彼らは地域住民にインタビューし、率直な意見を聞いたり、プロジェクト活動を地域に伝えたりする。さらに、ローカル局は地域のリーダーに対して効果的なラジオ番組の利用法の研修を提供する。研修を受けたリーダーのもとでは、住民もローカル局に親しみを持ち、局を訪れて直接スタッフといろいろな問題を語るようになる。このよう

にローカル局は地域の新しい会合の場として機能し、住民参加を促す。

(c) 水平方向のコミュニケーション・ネットワークの強化

中南米のローカルラジオ局は小さく、出力は1キロワットから5キロワット程度で、局を中心に半径30キロから50キロメートルの距離をカバーしている。ローカルラジオ局は、カソリックの神父が始めたものが多く、最初は地域の農村に対しての識字教育に利用され、宗教、コミュニティ開発などの情報が提供されていた。このようにリーダーがカソリックであっても、中南米のように伝統的に信者が多いところでは、ラジオ局の活動は、社会の底辺の人々に焦点を当て、コミュニティ間の横のつながりの強化に貢献する。月ごとに会合が開かれたり、地域によっては研修活動が行われたりするようになり、さらに信用組合、消費者組合、農業組合、女性たちの会を作るきっかけになったりしている。

組合などのグループを作るプロセスで、地域の人たちが気軽にローカル局を訪問し、番組に対してさまざまな意見をラジオ局に持ち込む。グループのリーダーたちと協同で番組を作ったりすることで、水平方向に情報が流れ、コミュニケーション・ネットワークの中心的存在として機能していく。特に農村の貧しい人々は電話・新聞・郵便などを利用することができないので、ローカルラジオがそのギャップを埋める大切な働きをし、地域住民にとって欠くことのできないものになっている。

(d) 独自の文化の創造

農民や地方の人々の生活は、官僚機構による正式なコミュニケーション・ネットワークからはずれているところで営まれているため、政府からの情報は伝わりにくい。しかし、自分自身のインフォーマルなネットワークがあり、互いに情報交換を行っている。このネットワークが広がることにより、一つのグループとしてまとまりを持ち、いろいろな問題点を自立的に解決するようになる。ローカルラジオは、商業目的のラジオ局のように先進国の歌や商品の宣伝を中心にするのではなく、もっと

地域に根ざしたものを中心に取り上げる。こうして民衆のネットワークを通しての活動を支援することになる。そして、それが地域の新しい文化となり、根付いていくことがこれからも一層期待される。

(3) スモール・メディアの役割

ローカルラジオ局のようなスモールメディアは、参加型のコミュニケーションを支援し、地域のニーズにあった活動をするのに向いている。このようなスモール・メディアには、ラジオやビデオのような電気を利用したメディアから、コミックや壁新聞などの印刷メディア、さらに地域に伝統的にある舞踊、伝統劇、影絵などの民衆メディアまで含まれる。これらを利用した地域の実情にあった多彩な活用が考えられる。スモール・メディアを利用した活動実践を二つ紹介し、オルタナティブな開発コミュニケーションの具体的な方法を示す。

(1) ポピュラー・シアター（民衆劇場）

ポピュラー・シアターとは、民衆による創作劇である。第三世界の人々の間で伝統的に培われてきた民衆にとっての表現の手段であり、民衆の娯楽でもある。もともと、植民地時代に支配する側が民衆を従わせる手段として利用したり、独立後も中央政府や教会が宣伝のためにコミュニティで上演するものを指していた。しかし、形態はともあれ、時代を反映して民衆の生き方を表現する手段として利用され、長い歴史を持っているのが通常である。ここで紹介するメキシコの事例は、コミュニティの人々が自らの力で劇を作り上げる活動を通して、コミュニティ開発を行っているものである。

メキシコにあるIMDEC (Instituto Mexicano para el Desarrollo Comunitario) というNGOでは、フィールドワーカーがコミュニティに入り、人々が創作劇に参加するプロセスを通して、人々に力を与え、コミュニティ開発を促している。メキシコでは歌と音楽が織り込まれたシ

ルエット劇や仮面劇などが伝統的に盛んである。このような劇は昔から人々に親しまれているので、観客は劇のなかに織り込まれているメッセージを容易に読みとることができる。このような創作劇では、労働者をはじめ、主婦、学生、スラムの住民自身が脚本を書き、演出をし、俳優となる。自らの日々の生活のなかから問題点を見つけ、劇の形で提示する。観客も、自らが搾取され、抑圧されている社会状況を理解するようになる。具体的には次のような手順で活動を進めていく。

- a) 劇を上演する人たちを組織し、描くべき主題を話し合う。
- b) 人々が生活のなかで感じている問題点を主題に沿った形で明確にし、文章にしていく。
- c) 主題について感じている主観的、情緒的な要素を洗い出し、ドラマ仕立ての内容にしていく。

参加者の話し合いのなかで、問題がなぜ起きるのかなど、その社会的構造を明らかにしていく。例えば、アルコール中毒、麻薬常習、失業などはそれぞれ孤立して起きるものではなく、経済や政治の諸問題と密接に関係している。このような分析により経済・社会的な要因がコミュニティのなかで起こるアルコール中毒問題などと強く関係していることがわかってくる。別々の問題であると思われていたものがより大きな社会問題の一部であるということを理解することは非常に重要である。構造的な問題が理解できると劇の焦点も定まってくる。このような分析を十分に行えば、上演後の討論会も盛り上がり、さらに高度な成果が期待できる。

情報が不足していれば、追加調査を行う。例えば、さらにインタビューをしたり、資料に当たったりして情報収集を行う。前の段階で行ったことをもとに、プロットを作る。参加者の性格や技能をもとに出演者を決める。出演者の工夫を重視するため、台本は厳密には書かないで、アドリブで行う。協同で作り上げるプロセスを重視して、リハーサ

ルを重ねながらいろいろ新しい提案を出してもらおう。コミュニティでは15日おきに市が開かれ、人々が集まる。そのときに歌や舞踊、映画などが披露され、ポピュラーシアターも同時に開かれる。このような活動は、劇を上演することが目的なのではなく、コミュニティの人たちが自立し、自らの問題に取り組む水平方向のコミュニケーションを支援することを目指している。また、これは伝統的な演劇を新しい形で捉え直し、独自の文化を創り上げるきっかけにもなる。

(2) 参加型のビデオ制作

ビデオ技術の発達により、これまで非常に高価であったビデオ機器が低予算で入手でき、機器の操作も簡単になり、誰でもが操作できるようになった。また、映像を利用することで読み書きのできない人とも容易にコミュニケーションをはかることができ、ビデオは新たなコミュニケーション手段として有効に活用できる。ここでは、バングラディッシュのNGOによる参加型ビデオ制作の事例をコミュニティ開発との関連から紹介する。

バングラディッシュの大きなNGOの一つであるプロシカ(Proshika)は、50万人以上の会員を抱え、全国に60の地域開発センターを持っている。プロシカは、農村や都市スラムにおいて人間開発を重視したさまざまな活動を行っているNGOであり、活動の一つとして参加型のビデオ制作を始めた。

1992年にプロシカのスタッフは、西欧のNGOが実施したビデオ制作のトレーニングを受講し、ビデオ制作の有用性を見つけた。その後、NGOの7つのセンターにVHSカムコーダーを装備し、ビデオ制作チームを作った。そしてまず、会員とフィールドワーカーに3週間のトレーニングを行い、ビデオ機器を利用できるようにした。参加者は、初めてビデオ機器にふれるので、その操作に当初は不安を感じるが、トレーニングを通して、次第にビデオの活用方法についてビジョンを持つように

なる。

参加型ビデオ制作の手法は、まずカメラで編集をしながら作品を作り、そのビデオ作品をみんなの前で上映し、最後に話し合いを持つというものである。ビデオ制作のトレーニングを受けた会員は、村に戻り自分の仕事と直接関係のある問題についてビデオ作品を作り始めた。制作を始めて半年も経つと、ビデオ機器の操作や話し合いの運営の仕方に会員の自信がはっきりと表れてくる。ビデオ制作上の技術的な面も向上するが、それよりも重要なことは、問題を捉える力がつき、ビデオを使って人々とどのようにコミュニケーションをはかったらよいかという視点が育ってくることである。

ビデオ制作チームは、自分たちのコミュニティの問題について村人と話し合いをし、ビデオ制作に入る。たとえば、林業による収入向上という村のプロジェクトが失敗してしまったことをビデオに記録する。失敗の原因は、道路幅を広げるために道路に沿って植えられた木が全部切り落とされてしまったからであった。この問題を解決する方法は、道路を広げることを中止させるか、切り倒した木の弁償を地方政府にしてもらうか、である。そこでビデオ制作チームは、木が切り倒されている状況とその結果、林業による収入がなくなり困っている人たちのインタビューをビデオに収録し、作品を作った。それを政府の役人に見せ、失った木の弁償を地方政府にってもらうことに成功したのである。このようなことを積み重ねることにより、草の根の人々は、地域の問題は自分たちの力で解決できるのだという自信をつけるようになっていった。

このような活動を通してビデオ制作チームは、ビデオは、出来事を正確に記録するので、コミュニティの人々に見せることで、人々の行動を変える力となり、とくに男性からの暴力に対しても効力があることに気づき始めた。通常センターでビデオを上演するときには、子どもから老人まで200人以上が視聴しにくるので、そこで話し合いが行われる。た

たとえば、女性が結婚をするうえでの問題点を指摘したビデオを見たあとで、1人の男性はいかに持参金（ダウリ）がよくないものであるかということ語り、彼が結婚するときはダウリを要求しないと発言した。他の話し合いのなかでは、12歳の少女と結婚した男性が、まわりの人たちからかわれた。ビデオを見ることにより、普段気づかないでやり過ごされている問題が、人々の意識に改めて上がってくるのが分かる。それが圧力となり、男性からの暴力に歯止めがかかり、新しい価値観を作り出すうえで効果的な役割を果たしている。

ビデオ作品を通じた水平方向のコミュニケーションは、閉鎖的なコミュニティの女性たちに新しい視点を提供する。たとえば女性たちは、他のコミュニティで制作されたビデオを見ることで、新しい情報を得ることができ、意識改革につながる。バングラディッシュでは一般に竹工芸は伝統的に男性の仕事とされているが、他の村の女性たちが竹工芸をしているビデオを見て女性たちは非常に驚くとともに、それについて女性たち同士で積極的に語り合い、ついに自分たちのコミュニティでも竹工芸を始めたかどうかという結論に達した。さらに、竹工芸に関わらず、男性のやっている仕事にも女性が進出してもかまわないのではないかと、という意識も芽生えた。

以上に見てきたように、プロシカで実践されている参加型ビデオ制作はコミュニティ開発のために大きな力を発揮していることが分かる。それは、ビデオ制作を一つのプロセスと捉え、制作を通してリーダーシップを育てたり、グループの運営能力を身につけたりする場として活用されているからだ。単なる娯楽としてのビデオでなく、会員たちが自ら機器を操作することで、貧しい人たちに対する偏見を取り除き、底辺の力の弱い状況に置かれている人たちの視点からコミュニティの問題点を明らかにし、貧困を克服するための手だてとしている。このようなビデオの利用法は、オルタナティブな開発コミュニケーションとして今後も重

視すべきである。

主要参考文献

- 阿部清司, 1999, 『タイ経済病と自助努力——成長神話の消失と構造的危機の多面性』千葉大学経済研究叢書3, 3月。
- 阿部清司, 1999, 「東アジアの六つの構造問題と成長ポテンシャル」国際経済学会編『国際経済』第50号, 世界経済研究協会, 6月。
- 阿部清司, 1998, 「アジア経済の構造転換は可能か」(国際経済学会関東支部大会より)『世界経済評論』世界経済研究協会, 9, 10月。
- 岩田勝雄, 1997, 『21世紀の国際経済』新評論, 3月。
- 梅津和郎編著, 1982, 『世界貿易の新秩序原理』晃洋書房, 6月。
- 絵所秀紀, 1998, 「援助・開発・環境」国際経済学会編『国際経済』第49号, 世界経済研究協会, 6月。
- 久保田賢一, 1998, 『参加型開発研究会レジメ』1998, 関西大学総合情報学部。
- 斎藤優, 1982, 『南北問題』有斐閣, 4月。
- 土屋六郎, 1997, 『国際経済学』東洋経済新報社, 1月。
- 丸山明則, 1995, 『新入門世界経済』中央経済社, 11月。
- 本山美彦, 1991, 『南と北』ちくまライブラリー, 8月。
- 本山美彦, 1996, 『倫理なき資本主義の時代』三嶺書房, 11月。
- 杉本昭七・関下稔・藤原貞雄・松村文武, 1996, 『現代世界経済をとらえる』東洋経済新報社, 5月。
- 西川潤, 1996, 「資源と持続可能な発展」国際経済学会編『国際経済第47号』世界経済研究協会, 8月。
- 西川潤, 1997, 「アジアにおける「持続可能な発展」の展望」国際シンポジウム(福岡), 10月。
- 小宮隆太郎・山田豊, 1996, 『東アジアの経済発展』東洋経済新報社, 1月。
- 柳原透・三本松進, 1997, 『東アジアの開発経験』アジア経済研究所, 3月。
- 滝井光夫・福島光丘, 1998, 『アジア通貨危機』日本貿易振興会, 2月。
- 長谷川慶太郎, 1998, 『アジアの悲劇』東洋経済新報社, 2月。
- Asian Development Bank, 1998, *ASIAN DEVELOPMENT OUTLOOK*.
- Cole, Sam and Miles, Ian, 1984, *WORLDS APART*, Wheatsheaf Books.

Schumacher, E. F., 1989 *SMALL IS BEAUFITFUL*, Harper and Row.

Sen, Amartya, 1999, "Assessing Human Development", *HUMAN DEVELOPMENT REPORT*.

World Bank, *WORLD DEVEOPMENT REPORT*, various issues

UNDP, *HUMAN DEVELOPMENT REPORT*, various issues (国連開発計画『貧困と人間開発』各号)

Heller, Peter S., 1999, "Human Dimensions of the Asian Economic Crisis", IMF (www.imf.org/external/ne/speeches <<http://www.imf.org/external/ne/speeches>>), January.

Deen, Thalif, 1999, "Development: Asian Economic Crisis a Warning to Rich Nations", www.oneworld.org <<http://www.oneworld.org>>, January.

Sachs, Jeffrey, 1998, "Globalization and Employment", *International Institute for Labour Studies*, ILO (www.ilo.mirror.or.p <<http://www.ilo.mirror.or.p>>), June.

Streeten, Paul, 1999, "Ten Years of Human Development", *HUMAN DEVELOPMENT REPORT 1999*.

(2000年3月13日受理)